職業安定局障害者雇用対策課　標準文書保存期間基準（保存期間表）

文書管理者：職業安定局障害者雇用対策課長

	事　項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区	保存期間終了時の措置
1	所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年（とりまとめ以外の意見作成課室は５年保存（別途決裁した場合）		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法律の制定又は改廃及びその経緯	令和〇年障害者雇用促進法改正	令和〇年障害者雇用促進法改正			
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回						
		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・５点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料				30年（とりまとめ以外の意見作成課室は５年保存（別途決裁した場合）		移管
		(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）						
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
2	条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（二の項イ及びニ）	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・逐条解説				30年		移管
			②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書（二の項ロ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
			③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（二の項ハ及びニ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
		(2)条約案の審査	条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書（二の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（二の項ニ）	・閣議請議書				20 年（保存期間満了の措置を廃棄の措置と定めた文書（経済協力関係等で定型化し重要性がないもの）については 30 年）		
		(4)国会審議	国会審議文書（二の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答						
		(5)締結	条約書、批准書その他これらに類する文書（二の項ホ）	・条約書 ・署名本書 ・調印書						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（二の項ニ）	・官報の写し						
3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年（とりまとめ以外の意見作成課室は５年保存（別途決裁した場合）		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	政令の制定又は改廃及びその経緯	障害者雇用促進法施行令に関すること 障害者優先調達法施行令に関すること	障害者雇用促進法施行令改正原議(令和〇年度) 障害者優先調達法施行令（令和〇年）		2 （１） ①３ （２）	
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照						
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答						
		(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・５点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定				20年（とりまとめ以外の意見作成課室は5年保存（別途決裁した場合）		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照						
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案	省令その他の規則の制定または改廃及びその経緯	原義綴り	令和〇年度省令		2 （１）	
		(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
		(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引						
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	主意書	原義綴り	令和〇年度主意書	20年（とりまとめ以外の意見作成課室は５年保存（別途決裁した場合）		移管
			②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書	主意書	原義綴り	令和〇年度主意書			
			③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	主意書	原義綴り	令和〇年度主意書			

		(2)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（１の項から４の項まで及び５の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				20年		
			②立案の検討に関する審議会等文書（五の項							
			③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ	税制に関する事項	・障害者雇用証明状況報告 ・税制関連実態調査	・障害者雇用証明状況報告（令和〇年度報告） ・令和〇年度税制関連実績調査（令和〇年度分）		2 （1） ①5 （2）	
			④行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	税制に関する事項 雇用促進係	税制改正 税制関係	令和〇年度税制改正			
			⑤閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議議議書						
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解及びその経緯	内閣府とりまとめの案件に関すること 地域主権に関すること	令和〇年度内閣府案件 令和〇年度地域主権	10年	2 （1） ①6	移管
			②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回						
			④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料						
			⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書						
7	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				10年		移管
			②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
			③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料						
			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書						
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
8	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料						
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項	・申合せ						
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項	・基準案						
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項	・基準案						
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成５年法律第88号）第２条第８号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第６条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第２条第８号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第６条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
		(2)行政手続法第２条第３号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するも
		(3)行政手続法第２条第４号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				５年		廃棄
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第２条第１項の補助金等をいう。以下同	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由						
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書						
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等ついて年度ごとにとりまとめたも
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書						

		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟終結後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
			②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第２条第８号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第６条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第２条第８号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第６条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
		(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	法人の権利義務の得喪及びその経緯	許認可等に関する重要な経緯	特定公益増進法人の認定に係る協議について（全重協）	許認可等の効力消滅後5年	２ （１） ①１２ （２）	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
		(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	法人の権利義務の得喪及びその経緯	許認可等に関する重要な経緯	障害者雇用納付金等滞納処分の認可について（令和〇年度）	５年	２ （１） ①１２	廃棄
		(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由						
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書						
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	開示請求	原義綴	令和〇年度審査請求（開示請求関係）	裁決又は決定その他の処分後10年	２ （１） ①１２ （５）	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごととりまとめたもの
					雇用促進係	行政不服審査	令和〇年度審査請求			
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見	開示請求	原義綴	令和〇年度審査請求（開示請求関係）			
					雇用促進係	行政不服審査	令和〇年度審査請求			
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された	・弁明書 ・反論書	開示請求	原義綴	令和〇年度審査請求			
					雇用促進係	行政不服審査	令和〇年度審査請求			
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書	開示請求	原義綴	令和〇年度審査請求（開示請求関係）			
					雇用促進係	行政不服審査	令和〇年度審査請求			
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟終結後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書						
職員の人事に関する事項										
13	職員の人事に関する事項	(1)職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書				３年		廃棄（ただし、閣議等に関わるものについて移管）
その他の事項										
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（１の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査						
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回						
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項	・告示案						
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し						
		（２）訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（１の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査				10年		以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	雇用指導関係業務	助成金に関する事項	令和〇年度　助成金関係	10年	２ （１） ①１４ （２）	
					雇用指導関係	職業相談職業紹介に関する事項	令和〇年度　職業相談職業紹介関係綴			
					告示・訓令・通達	通達	令和〇年度			
					告示・訓令・通達	原義綴り	令和〇年度　告示			
					雇用援助関係	障害者職業能力開発助成関係業務	令和〇年度　障害者職業能力開発助成関係業務			
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（５の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	予算の成立に至る過程が記録された文書	・とりまとめ部局への提出資料	予算及び決算	予算要求	予算要求（〇〇年度）	10年	２ （１） ①１５ （１）	廃棄
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（５の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿				５年		以下について移管 ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）
			②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・計算書 ・証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。）						
			③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。）						
			④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ	・調書						
			⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置						

16	機構及び定員に関する事項	(1)機構及び定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員要求に係る過程が記録された文書	・とりまとめ部局への提出資料				10年		廃棄
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年		移管
			②制定又は変更のための決裁文書（二十四の項ハ）	・中期目標案						
			③中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書（二十四の項ニ）	・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書						
		(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報(告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の	・報告 ・検査				５年		移管
			②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項ロ）	・是正措置の要求 ・是正措置						
18	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第６条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10 条第１項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第６条の基本計画又は政策評価法第７条第１項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言				10年		移管
			②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・基本計画案 ・通知						
			④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・事後評価の実施計画案 ・通知						
			⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（19 の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ）	・評価書 ・評価書要旨						
			⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・政策への反映状況案 ・通知						
19	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	①立案基礎文書（二十七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		以下について移管 ・総事業費が特に大規模な事業（例：100億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が大規模な事業（例：10億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの ・工事誌
			②立案の検討に関する審議会等文書（二十七の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（二十七の項ヘ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書						
			④政策評価法による事前評価に関する文書（二十七の項ヘ）	・事業評価書 ・評価書要旨						
			⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書（二十七の項ロ）	・協議・調整経緯						
			⑥事業を実施するための決裁文書（二十七の項ハ）	・実施案						
			⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書（二十七の項ニ）	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果						
			⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書（二十七の項ホ）	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書						
			⑨政策評価法による事後評価に関する文書（二十七の項ヘ）	・事業評価書 ・評価書要旨						
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（５の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	栄典に関する事項	総理大臣表彰	・アジア太平洋障害者の１０年に係る総理大臣表彰 ・令和〇年度障害者関係功労者表彰	10年	２ （１） ①２０	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（１の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年		以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法律の制定又は改廃及びその経緯	労働政策審議会障害者雇用分科会	・令和〇年度　障害者雇用分科会任免 ・令和〇年度　労働政策審議会障害者雇用分科会		２ （１） ①２１ （２）	
						差別禁止合理的配慮の指針研究会	・差別禁止・合理的配慮の指針研究会			
						地域の就労支援の在り方に関する研究会	・平成〇年度　地域の就労支援の在り方に関する研究会			
						障害者雇用促進制度における障害者の範囲等の在り方に関する研究会	・平成〇年度　障害者雇用促進制度における障害者の範囲等の在り方に関する研究会			
					省令その他の規則の制定または改廃及びその経緯	労働政策審議会障害者雇用分科会	・令和〇年度　障害者雇用分科会　任免 ・令和〇年度労働政策審議会障害者雇用分科会		２ （１） ①２１ （２）	移管（部会、小委員会等を含む。）
						差別禁止合理的配慮の指針研究会	・平成〇年度差別禁止・合理的配慮の指針研究会			
						障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会	令和〇年度就労能力等の評価の在り方に関するワーキンググループ			
						障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会	令和〇年度障害者就労を支える人材の育成・確保に関するワーキンググループ			
						障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会	令和〇年度就労支援体系の在り方に関するワーキンググループ			
						障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会	令和〇年度障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会			
						障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会	令和〇年度　雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与する研修の構築に関する作業部会			
					法律の制定又は改廃及びその経緯	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会（令和〇年度）		２ （１） ①２１ （２）	
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿	－	－	標準文書保存期間基準	常用		廃棄
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・収受文書台帳	－	－	－	５年		
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・余議文書台帳	－	－	－	30年		
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿	－	－	－	20年		
			⑤標準文書保存基準	標準文書保存基準	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準（障害者雇用対策課）	常用	２ （１）	廃棄

23	統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書					５年	２(1)①23	以下について移管 ・機関統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・一般統計調査の調査報告書
			②統計の承認に関する経緯が記録された文書	・承認申請書	雇用指導関係	障害者雇用実態調査に関する事項	令和〇年度障害者雇用実態調査関係綴			
			③統計の実施に関する経緯が記録された文書							
			④調査票（記録媒体を問わず実査段階において作成・収集されたもの）	・調査票原票	雇用指導関係	障害者雇用実態調査に関する事項	令和〇年度障害者雇用実態調査関係綴（調査票原票）	1年	２(1)①23	
			⑤統計の集計結果に関する文書	・調査報告書				20年		
			⑥統計の二次利用のための調査票情報文書（委託による統計作成等を含む）・提供のために期限の定めなく保存し続ける必要のある文書	・調査票情報 ・データレイアウトフォーム、符号表及び統計を作成するために必要な情報などのドキュメント（電磁的方法により記録しているもの）				常用	２(1)①23	
			⑦統計の集計結果の正確性の検証のための文					常用		
24	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書 ・技術審査委員会等関係文書 ・履行体制証明関係文書	雇用援助関係	中小企業等に対する障害者雇用相談支援、啓発事業	令和〇年度中小企業等に対する障害者雇用相談支援、啓発事業	５年	２（１）①２４	
						中小企業等に対する障害者雇用相談支援、啓発事業	令和〇年度中小企業等に対する障害者雇用相談支援事業	５年	２（１）①２４	
						障害者に対する差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業	令和〇年度障害者に対する差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業	５年	２（１）①２４	
						障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	令和〇年度障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	５年	２（１）①２４	
					委託事業に関する事項	意識改革形成推進事業	決裁（令和〇年度）	５年	２（１）①２４	
					国際協力に関する事項	国際案件に関すること	障害者権利委員会対日審査契約関係（〇年度）	５年	２（１）①２４	
					雇用指導関係業務 雇用指導関係	雇用率達成指導 雇用率達成指導に関する事項	令和〇年度契約関係綴	５年	２（１）①２４	廃棄
					雇用援助第二係関係	改正障害者雇用促進法施行関係	平成28年度改正障害者雇用促進法施行に伴う事業実施経費	５年	２（１）①２４	
上記各号に該当しない事項										
25	人事に関する事項	職員の給与	職員の給与に関する文書	・超過勤務命令簿				５年		廃棄
			各種手当の決定等に関する文書	・通勤届 ・扶養親族届 ・住居届 ・単身赴任届 ・各手当に係る認定簿						
		職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届				５年		廃棄
		職員の管理・服務	職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・超過勤務命令簿	庶務関係	出勤・勤務状況	出勤簿（〇年度） 勤務時間報告書・超過勤務命令簿（〇年度）	５年 ３年	２ ２（５）	廃棄 廃棄
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿		休暇	休暇簿（〇年度）	３年	２	廃棄
			職員の出張に関する文書	・出張命令簿 ・出張復命書		出張	出張命令申請書（〇年度） 出張復命書（〇年度） 便宜供与依頼（〇年度）	５年	２（５）	廃棄
			職員海外渡航に関する文書	・海外渡航申請書 ・海外渡航承認書		海外渡航	海外渡航申請書（〇年度）	３年	２（５）	廃棄
		職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票				５年		廃棄
		大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書				５年		移管（とりまとめ部局のみ。その他は廃棄）
26	国際協力に関する事項	国際会議に関する重要な経緯	国際会議に関する資料	・開催経緯 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・最終報告	国際協力に関する事項	ILO年次報告に関すること	・ILO159号年次報告関係（令和〇年度） ・令和〇年度国際関係	10年	２（１）②	以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は閣僚が出席した会議等のうち重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書
						国際案件に関すること	・国際案件（ILO159号を除く）（令和〇年度） ・障害者権利条約政府報告			
27	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書				30年		廃棄
			官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書				30年		廃棄
			公印の押印管理に関する文書	・押印簿	庶務関係	公印等の管理に関すること	公印の押印管理に関する文書（令和〇年度）	３年	２（５）	廃棄
			公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書						廃棄
28	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答				３年		廃棄
29	後援名義に関する事項	後援名義に関すること	②後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	厚生労働省名義の使用許可に関する事項	厚生労働省名義の使用許可等	令和〇年度厚生労働省名義の使用許可等	５年		廃棄
30	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				１年		廃棄
31	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報				５年		廃棄
32	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国〇〇所管課長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	・雇用指導関係業務 ・雇用指導関係	・全国会議に関する事項	・令和〇年度　全国会議関係綴	５年	２（１）	廃棄
					所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	・障がい者制度推進会議に関すること	令和〇年度総合福祉部会資料３		①２１（２）	廃棄
						・障害者基本計画	・平成23年度障がい者制度改革推進会議資料 ・障害者基本計画（令和〇年度）			廃棄
						・第３期障害福祉計画	・第３期障害福祉計画に係る労働系目標について			廃棄
						・東日本大震災関係	・東日本大震災関係			移管
33	障害者雇用状況報告に関する事項	報道発表資料	報道発表資料	報道発表資料	雇用指導関係業務 雇用指導関係	雇用率達成指導 雇用率達成指導に関する事項	令和〇年度雇用率達成指導関係綴	５年	２（１）①２３	移管
		障害者雇用状況報告集計結果	障害者雇用状況報告集計結果	障害者雇用状況報告集計結果	雇用指導関係業務 雇用指導関係	雇用率達成指導 雇用率達成指導に関する事項	令和〇年度雇用率達成指導関係綴	５年	２（１）①２３	移管
		障害者雇用状況報告の集計に用いたデータ	障害者雇用状況報告の集計に用いたデータ	障害者雇用状況報告の集計に用いたデータ（電磁的方法により記録しているも	雇用指導関係業務 雇用指導関係	雇用率達成指導 雇用率達成指導に関する事項	令和〇年度雇用率達成指導関係綴	５年	２（１）①２３	廃棄
34	障害者の差別禁止・合理的配慮に関する事項	障害者の差別禁止・合理的配慮に関すること	合理的配慮の提供に係る事例集	・障害者に対する合理的配慮好事例集 ・合理的配慮指針事例集 ・公的機関における障害者への合理	障害者雇用促進研究官関係	差別禁止・合理的配慮に関する事項	令和〇年度　差別禁止・合理的配慮関係	５年		廃棄
その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。										